

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 民男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月25日

上場取引所 東 名

TEL 052-251-6891

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	62,883		2,305		2,345		1,230	
20年3月期第2四半期	66,868	7.3	1,405	57.6	1,597	53.1	923	53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	54.06	
20年3月期第2四半期	39.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	57,343	30,434	52.6	1,325.30
20年3月期	57,766	29,464	50.7	1,286.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,173百万円 20年3月期 29,295百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15.00		17.00	32.00
21年3月期		17.00			
21年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	0.3	5,000	4.4	5,000	8.1	2,900	19.8	125.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 注. 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 注. 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	23,125,773株	20年3月期	23,125,773株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	358,172株	20年3月期	358,160株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	22,767,603株	20年3月期第2四半期	23,101,962株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月24日に公表した連結通期業績予想を修正しました。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（上半期）におけるわが国経済は、米国経済の失速懸念から企業の設備投資意欲が後退するとともに原油や原材料の高騰により物価が上昇し個人消費も落ち込むなど、景気は一段と減速感を強めました。特に、上半期末には米国金融機関の破綻から世界的な金融危機に拡大し、実体経済への波及が懸念される状況になりました。

当社グループに関係の深いパソコン業界は、オリンピック開催年の例にもれず、個人向け市場の伸び悩みや夏ごろから法人向け需要が低迷するなど厳しい状況で推移しました。

こうした状況下で、当社グループは市場が厳しい時こそ好機と捉え、市場シェアの拡大に動きました。特に第2四半期からメモリ、ストレージ製品などの多くの主力製品で価格攻勢に転じ、市場シェアと販売数量を伸張させました。しかし、昨今の大幅な主要部品の価格下落（メモリ：DRAM、NANDフラッシュ、ストレージ：ハードディスクドライブ）の影響で販売単価の下落が大きく、売上高は伸び悩みました。さらに販売価格の低下は在庫補償（価格競争力を保つための売上値引き）の増加を招き、全体の売上高が前年の実績を割り込む厳しい結果となりました。

利益については、競争激化に伴う粗利益率の低下や在庫補償に加え、上期末にメモリの調達価格が低下し、それに伴う在庫評価損により前四半期に比べ利益率が大幅に低下しました。上半期の利益実績は前年比で増益となりましたが、これは前年のサプライ関連製品の在庫整理や海外子会社の大幅な赤字などのマイナス要因が解消したことによるものです。

これらにより、売上高628億83百万円（前年比6.0%減）、営業利益23億5百万円（同64.1%増）、経常利益23億45百万円（同46.9%増）、四半期純利益12億30百万円（同33.3%増）となりました。

製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品は、主力のメモリモジュールの販売単価が大きく下落したことで販売台数が減少したことにより、売上高が前年比で22.6%減少しました。販売台数が減少した要因はパソコンのメモリ初期搭載容量が大容量化し、メモリモジュールの追加購入需要が減少したためと考えられます。また、USBメモリでは、海外から流入した低価格品に対し価格攻勢に転じ、第2四半期には市場シェアを大きく回復しました。しかし、製品の販売単価が大幅に下がり売上高は前年比でマイナスとなりました。

ストレージ製品は、主力の国内ハードディスク製品が台数では前年比32.4%増と大幅に伸張しました。しかし販売単価が下落したことや、在庫補償が増加したため、売上高は前年比微増に留まりました。もうひとつの主力製品であるNAS（ネットワーク接続ハードディスク）は販売台数が29.6%増加しましたが、販売単価の低下のため売上高は9.6%の増加に留まりました。

ネットワーク製品は、特許係争中である米国の無線LAN製品の売上高が減少したものの、国内の無線LAN製品は厳しい環境ながら前年比14%増の売上高を確保し利益面で貢献しました。

その他、デジタルホーム製品では、地上デジタル放送のパソコン用フルセグチューナを発売しましたが、ワンセグチューナの売上減少をカバーするまでには至りませんでした。フルセグチューナは今後成長が見込まれるデジタルホーム市場に向けての戦略商品として位置づけ、市場育成を目的に積極的な価格戦略をとり、2009年から2011年に掛けての市場開花に向けた布石を打ちました。

近年、高い成長を続けてきた海外子会社の売上高は、北米では前年比29.8%減、欧州では前年並みとなりました。これは無理な販売を控えたことや北米の無線LAN製品の販売が減少したことによるものです。欧州の売上は順調に拡大しており為替換算の影響を除くと売上高は前年比15.4%増加しました。なお、欧州、北米とも前年の大幅な赤字を解消し、収支均衡ベースで推移しました。

なお、前年比増減につきましては参考として記載しております。

[製品分類別連結売上高]

	平成20年3月期 第2四半期累計		平成21年3月期 第2四半期累計		前年比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	11,586	17.3	8,964	14.3	△22.6
フラッシュメモリ	6,389	9.6	4,641	7.4	△27.4
ストレージ	19,292	28.9	20,930	33.3	8.5
NAS	6,802	10.2	7,455	11.9	9.6
ネットワーク	11,347	17.0	10,813	17.2	△4.7
デジタルホーム	2,410	3.6	1,898	3.0	△21.2
サプライ・アクセサリ	3,646	5.5	4,172	6.6	14.4
DOS/Vパーツ	1,915	2.9	1,635	2.6	△14.6
液晶ディスプレイ	1,739	2.6	1,145	1.8	△34.2
サービス	1,399	2.1	957	1.5	△31.6
その他	340	0.5	267	0.4	△21.5
合計	66,868	100.0	62,883	100.0	△6.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は573億43百万円となり、前期末に比べ4億22百万円減少しました。流動資産は512億80百万円となり7億59百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少45億28百万円とたな卸資産の増加42億45百万円によるものです。固定資産は60億62百万円となり3億36百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加2億82百万円によるものです。

当第2四半期末の負債合計は269億9百万円となり、前期末に比べ13億92百万円減少しました。流動負債は240億69百万円となり14億98百万円減少しました。これは主に、法人税の支払いに伴う未払法人税の減少16億76百万円によるものです。

当第2四半期末の純資産の部は304億34百万円となり、前期末に比べ9億69百万円増加しました。これは主に、第2四半期純利益による増加12億30百万円及び配当金の支払3億87百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は115億99百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は21億16百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が22億58百万円、売上債権の減少による43億41百万円と仕入債務の増加による8億41百万円の資金増加があり、一方で、たな卸資産の増加による43億23百万円、法人税等の支払26億16百万円の資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は25億27百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出15億1百万円、無形固定資産の取得による支出7億36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億47百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億87百万円と長期借入金金の返済による支出60百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年4月24日付当社「平成20年3月期決算短信」にて公表しました平成21年3月期の連結通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表した、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,111	12,438
受取手形及び売掛金	20,001	24,529
商品及び製品	7,704	5,768
原材料及び貯蔵品	7,498	5,108
仕掛品	45	125
その他	2,981	4,123
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	51,280	52,040
固定資産		
有形固定資産	1,819	1,846
無形固定資産		
のれん	152	174
その他	2,334	2,029
無形固定資産合計	2,487	2,204
投資その他の資産		
その他	1,756	1,675
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,755	1,674
固定資産合計	6,062	5,726
資産合計	57,343	57,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,600	19,087
1年内返済予定の長期借入金	29	93
未払法人税等	317	1,993
役員賞与引当金	7	31
その他	4,115	4,361
流動負債合計	24,069	25,568
固定負債		
長期借入金	49	45
退職給付引当金	618	542
役員退職慰労引当金	503	491
リサイクル費用引当金	165	136
その他	1,502	1,518
固定負債合計	2,839	2,733
負債合計	26,909	28,301

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,927	1,927
利益剰余金	27,725	26,881
自己株式	△637	△637
株主資本合計	30,015	29,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	275
繰延ヘッジ損益	△30	8
為替換算調整勘定	△104	△159
評価・換算差額等合計	158	123
新株予約権	3	2
少数株主持分	256	165
純資産合計	30,434	29,464
負債純資産合計	57,343	57,766

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	62,883
売上原価	52,240
売上総利益	10,642
販売費及び一般管理費	8,337
営業利益	2,305
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	12
その他	48
営業外収益合計	69
営業外費用	
支払利息	2
その他	26
営業外費用合計	29
経常利益	2,345
特別利益	
固定資産売却益	2
受取補償金	10
過年度損益修正益	0
その他	3
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産売却損	2
子会社整理損	84
過年度損益修正損	4
その他	12
特別損失合計	104
税金等調整前四半期純利益	2,258
法人税、住民税及び事業税	328
法人税等調整額	607
法人税等合計	936
少数株主利益	90
四半期純利益	1,230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,258
減価償却費	513
のれん償却額	21
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	841
未払金の増減額 (△は減少)	426
その他	32
小計	4,092
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△2,616
法人税等の還付額	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,501
有形固定資産の取得による支出	△274
無形固定資産の取得による支出	△736
投資有価証券の取得による支出	△33
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△60
配当金の支払額	△387
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△828
現金及び現金同等物の期首残高	12,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,599

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,947	751	3,718	5,467	62,883	—	62,883
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,459	8,193	28	926	16,608	△16,608	—
計	60,406	8,944	3,747	6,393	79,492	△16,608	62,883
営業利益 (又は営業損失△)	2,381	△10	△23	0	2,348	△42	2,305

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	2,200	3,718	5,467	11,386
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	62,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.50	5.91	8.69	18.11

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		66,868 100.0
II 売上原価		57,221 85.6
売上総利益		9,646 14.4
III 販売費及び一般管理費		8,240 12.3
営業利益		1,405 2.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	12	
2. 受取配当金	9	
3. 仕入割引	13	
4. 為替差益	91	
5. デリバティブ評価益	84	
6. その他	28	241 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	7	
2. 減価償却費	25	
3. 投資事業組合損失	6	
4. その他	10	50 0.1
経常利益		1,597 2.4
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	49	
2. 投資事業組合清算益	31	
3. 損害賠償金	29	
4. その他	29	140 0.2
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	6	
2. 固定資産除却損	4	
3. 投資有価証券評価損	60	
4. 事務所移転費用	22	93 0.1
税金等調整前中間純利益		1,643 2.5
法人税、住民税及び事業税	1,083	
過年度法人税等	△252	
法人税等調整額	△63	767 1.1
少数株主損失		47 0.1
中間純利益		923 1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,643
減価償却費	311
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	7
固定資産売却損	6
売上債権の増減額 (増加は△)	5,867
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△3,782
仕入債務の増減額 (減少は△)	△4,098
未収入金の増減額 (増加は△)	1,292
未払金の増減額 (減少は△)	△292
未払消費税等の増減額 (減少は△)	△27
未収消費税等の増減額 (増加は△)	272
その他	△155
小計	1,020
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△3,702
法人税等の還付額	3,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△453
無形固定資産の取得による支出	△597
連結子会社株式の取得による支出	△126
連結子会社株式の売却による収入	17
投資有価証券の取得による支出	△94
投資有価証券の売却による収入	0
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	△152
自己株式の取得による支出	△59
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	△942
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,979
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,036

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,953	1,129	5,297	5,487	66,868	—	66,868
(2) セグメント間の内部売上高	9,517	12,069	1	727	22,316	△22,316	—
計	64,470	13,198	5,299	6,215	89,184	△22,316	66,868
営業費用	62,578	13,116	5,467	6,614	87,776	△22,314	65,462
営業利益 (又は営業損失△)	1,892	82	△168	△399	1,407	△1	1,405

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	2,035	5,298	5,487	12,821
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.04	7.92	8.21	19.17